

2006年1月23日提出

研究指導論文要旨

論文題目 地域の環境紛争に関する経済学的分析

—志賀町栗原地先における廃棄物焼却施設の紛争—

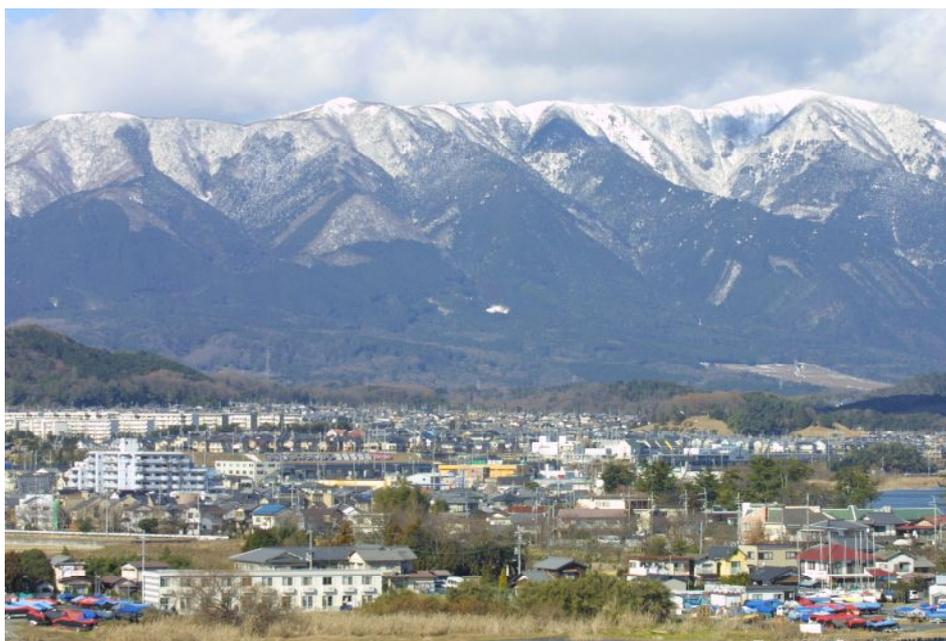
石川 雅紀 研究室
学籍番号 024Y242E
山田 利春

目次

序章	1 頁
第1章 環境問題と経済学	3 頁
第1節 環境とは	3 頁
(1) 環境の定義	3 頁
(2) 環境問題と環境の保全	4 頁
第2節 経済学から見た環境	5 頁
(1) 新古典派の環境経済学	5 頁
(2) マルクス経済学と制度学派の環境	6 頁
(3) エコロジカル経済学	7 頁
第3節 環境汚染	8 頁
(1) 現代の環境汚染	8 頁
(2) 廃棄物と環境汚染	9 頁
(3) 滋賀県の廃棄物問題と環境行政	10 頁
第2章 環境紛争と紛争コスト	12 頁
はじめに	12 頁
第1節 紛争とは	13 頁
(1) 社会学から見た紛争	13 頁
(2) K. E. ボールディングの『紛争の一般理論』	14 頁
(3) 経済学と環境紛争（不法投棄）	18 頁
第2節 地域の環境紛争と紛争コスト	20 頁
(1) 滋賀県廃棄物処理計画と紛争地	20 頁
(2) 志賀町栗原地先における紛争の概要	21 頁
(3) 紛争に伴う機会費用・外部費用・社会的費用の考え方	30 頁
(4) 紛争で発生する費用	32 頁
(5) 紛争コストの推計（平成16年度のケース）	36 頁
第3章 地域の環境紛争の経済的分析	40 頁

はじめに	40 頁
第1節 行政行為と環境紛争	41 頁
第2節 環境紛争にともなう社会的費用とその削減	43 頁
(1) 焼却場の外部費用	43 頁
(2) 環境紛争の未然防止	44 頁
(3) 環境紛争の收拾	49 頁
第4章 考察	52 頁
(1) K. ボールディングの理論による紛争分析	52 頁
(2) 紛争コスト—その信頼性と合計金額	56 頁
(3) 紛争と社会関係資本	58 頁
(4) 環境紛争と社会的費用の展望	60 頁
第5章 終章	64 頁
参考文献	65 頁
補足資料	グループ研究「地域の環境紛争」アンケート結果の報告書

(画面中央の山麓が紛争地)



論文内容の要旨

21世紀は環境の時代といわれるが、現代社会は競争・紛争・戦争が絶えず、常にめまぐるしく変化しているリスク社会である。そして多くの場合、その根底には経済問題が横たわっている。従って対立や紛争の解決策はその利害をどう調整し、合理的に解決するかである。

人間社会では紛争が発生すると、その解決のために多くの人々のエネルギーが費やされる。しかし、その労苦の量を把握したものは見当たらない。紛争に伴う人々の時間や苦労は、相当なものになると推測されるが、経済的に数値化して金額に換算した社会的・経済的損失の文献は見当たらない。

行政を相手にする環境紛争では、一般に多くの人々が貴重な時間や費用を無料で紛争解決のために投入している。その時間や苦労、といったものは把握できないものか。少なくともそこで消費される人間のエネルギーが社会的費用として金額化され、無視できない値になるならば、それを合理的に解決する分野が経済学にあってもおかしくない。経済学がこのような環境紛争の労苦の量をコストのような形で、正面から取り上げて論じることは少ないようである。

筆者は滋賀県滋賀郡志賀町に移り住んで30年以上を過ごしてきたが、5年前に突然近くに《志賀町栗原地先焼却処理システム施設整備計画》(以下、本件と記す)と言う公共関与の大型廃棄物焼却場建設計画を知らされ、その反対運動に関わってきた。その関係もあり、全国的にも多発している、「地域の廃棄物処理施設の立地問題に関する環境紛争」をテーマに取り上げ、紛争コストを中心に経済学の立場から分析することを試みた。

第1章では環境問題を経済学的立場から捉えた定義と主要な学派の考え方を概観した。産業の発展は環境に及ぼす影響を飛躍的に拡大させ、環境問題は経済活動の土台を掘り崩すところまで来た。被害者であり加害者である現代の環境汚染、廃棄物と行政の問題は全国で紛争を発生させている。

第2章では紛争について社会学からの見方とK・ボールディング氏の『紛争の一般理論』を概観するとともに、滋賀県志賀町栗原地先で発生している公共関与の廃棄物焼却場建設計画の環境紛争を取り上げ、最も把握しやすい平成16年度の紛争コストを計算した。紛争で発生する費用は機会費用の概念を利用して、町民が紛争に関与した世帯当りの平均関与時間、家事労働の価格なども参考にして求めた紛争単価、紛争

関与世帯数を掛け合わせるによって求めることができる。そして紛争コストは、4.6億円（平成16年度）であるとの結果を得た。この値は紛争地の志賀町年間予算の約6%に相当する。

第3章では第2章で得た紛争コストを元に紛争に関して社会学の知見も参考にしながら、地域の環境紛争に関する経済的分析を試み、解決策を模索した。滋賀県行政の廃棄物に対する取り組みはきわめて不十分であり、本件は起こるべくして起こった地域の環境紛争といえる。しかし行政側に紛争に伴う外部費用発生の自覚はなく、社会的費用を減らす必要があるという意識がみられない。本件紛争は社会的費用の浪費であり、環境紛争の未然防止と、発生してしまった環境紛争の早期の收拾方法について検討を加えた。

第4章考察では初めに、K・ポールディング氏の「紛争の一般理論」に立脚して本件の分析を行い、この理論が「地域の環境紛争」の分析に有効であるとの確信を得た。ついで、平成16年度の紛争コスト、4.6億円は根拠があり、十分信頼性のあるものであることを確認し、この金額を元に本件紛争の全体金額を推定してみた。その結果、約27億円という無視できない金額であることがわかった。また、新しい資本概念、「社会関係資本」についても考察した。この概念はパトナムなどで広められたが、本件住民紛争にも適用できるところがあり、今後に興味を持たれる。環境紛争にともなう社会的費用の削減は、たとえ現時点で実効性が少なくても、長期的展望に立つと削減される方向に社会の仕組みは変化している。

第5章は終章として全体を振り返った。環境を守る主体はその環境を守ろうとする人であるように、地域の環境紛争を解決しようとする主体はその地域の住民でなければならない。そして地域の環境紛争を解決するには、経済学的視点が重要である。

行政の「公共関与の必要性」という一種の「錦の御旗」により、公権力で問題解決を図ろうとする姿勢は、いたずらに紛争を長引かせ、社会的費用の浪費に繋がる。社会的費用の削減に行政を向けるには、経済理論だけでなく、政治や真の民主主義を機能させる必要性がきわめて重要と思われる。

人口約23,000人の小さな町で発生した「地域の環境紛争」を、経済学的観点から分析し、平成16年度における紛争コストは**4.6億円**（志賀町財政の6%）であるとの結果を得た。全国で多発する類似の住民紛争の経済的側面を検討する時の、1つの検討材料なることを望む。

以上